

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月2日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJIKOH COMPANY., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直人

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐藤 陵枝

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐藤 陵枝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,518,461	2,559,967	3,363,470
経常利益 (千円)	127,978	106,975	180,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	45,765	37,068	83,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,110	37,068	148,902
純資産額 (千円)	2,541,602	2,100,114	2,329,957
総資産額 (千円)	6,505,995	6,200,745	6,405,663
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.41	8.16	18.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	33.9	33.4

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.18	7.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における建設系リサイクル事業につきましては、施設の長期改修工事にともない受入廃棄物の数量制限を実施するという厳しい状況下での事業活動となりました。各取引先との調整を行い、サービスの低下を軽減することに努めてまいりました。また、現在は許可品目から外れている廃石膏ボード、断熱材等の許可取得に向けた手続きを進めてまいりました。合わせてがれき類破砕施設の新規設置許可取得及び分別保管棟の建築工事着手に向けた準備も進めてまいりました。新築工事、リフォーム工事から発生する廃棄物の収集運搬事業及び白蟻解体工事は受注拡大に努めた結果、増加傾向で推移しております。森林発電事業においては、営業体制を強化することにより東京電力管内を含め、電力小売事業の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は2,559百万円（前年同期比1.6%増）となりました。売上原価は2,258百万円（前年同期比3.8%増）となり、リサイクル事業及び白蟻解体工事においては外注費が前年同期比で増加しております。森林発電事業は木材仕入費及び電力小売に関連する費用が前年同期比で増加しております。売上総利益は301百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は163百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は137百万円（前年同期比16.9%減）となりました。営業外費用における株式交付費及び支払利息が減少した結果、経常利益は106百万円（前年同期比16.4%減）、固定資産除却損を計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、平成29年12月から平成30年2月末まで施設の改修工事を行ったため大幅な受入制限を実施せざるを得ない厳しい状況となりました。従来は破砕処理後に外部委託することにより、取引先からの要望に応え受入数量を維持することが可能でありました。しかしながら昨年より廃プラスチック類の海外輸出規制が強化された影響等により、委託先も受入制限を実施するとともに処理料金も高騰しており、外注委託可能数量を考慮しつつ、受入数量の調整を行う結果となりました。全般的な受入数量は、焼却施設が前年同期比3.1%増、受入平均単価も5.5%向上しております。発電施設は受入数量が前年同期比22.3%増、売電数量も1.5%増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,098百万円（前年同期比0.8%増）、売上原価は1,013百万円（前年同期比3.6%増）となった結果、売上総利益は84百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、平成30年1月より液状化飼料の新規販売先が増加しております。また新規受入先の契約も増加しており、当第3四半期連結会計期間の受入数量は前年同期比で5.1%増加、液状化飼料の販売数量も47.7%増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、124百万円（前年同期比28.8%減）、売上原価は107百万円（前年同期比29.7%減）となった結果、売上総利益は16百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては安定受注に努めた結果、工事件数が増加しており、売上が前年同期比で13%増加しております。また、白蟻工事は既存工事件数が減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は150百万円（前年同期比6.5%増）、売上原価は138百万円（前年同期比4.1%増）となった結果、売上総利益は12百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

森林発電事業

森林発電事業は、発電燃料となる木材が雪等の影響により想定よりも高い含水率であったため、使用数量が計画比で増加しております。効率的な乾燥を促進するため、新たな貯木場を賃借し、既存設備の撤去工事等を進めてまいりました。また、電力小売りの契約拡大に加え、木材購入に関する営業活動に注力してまいりました。発電につきましては概ね計画通り推移しており、地域関係者の方々との協議を進め、継続的に安定した木材調達と電力小売りの拡大に注力してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,186百万円（前年同期比6.6%増）、売上原価は999百万円（前年同期比9.4%増）、売上総利益は187百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204百万円減少し、6,200百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、現預金が171百万円増加しておりますが、棚卸資産が49百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、1,701百万円となりました。固定資産については、減価償却等により前連結会計年度末に比べて250百万円減少し、4,499百万円となりました。

流動負債については銀行借入等により、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、1,250百万円となりました。固定負債についてはリース債務の支払い等により、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、2,849百万円となりました。

純資産については、(株)一戸フォレストパワー優先株式の追加取得等により、前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、2,100百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,541,000	4,541,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	4,541,000	4,541,000		

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	4,541,000	-	629,873	-	750,353

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,539,500	45,395	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	4,541,000		
総株主の議決権		45,395	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形二丁目7番5号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,548	950,281
売掛金	406,932	413,757
たな卸資産	297,025	247,727
その他	174,396	90,447
貸倒引当金	640	600
流動資産合計	1,656,263	1,701,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,849,529	2,833,086
減価償却累計額	926,671	983,417
建物及び構築物（純額）	1,922,857	1,849,668
機械装置及び運搬具	4,538,427	4,504,439
減価償却累計額	2,258,164	2,438,198
機械装置及び運搬具（純額）	2,280,263	2,066,240
土地	271,166	271,166
その他	40,499	50,447
減価償却累計額	33,093	35,236
その他（純額）	7,406	15,211
有形固定資産合計	4,481,694	4,202,287
無形固定資産	14,373	20,975
投資その他の資産		
投資その他の資産	253,335	275,869
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	253,332	275,869
固定資産合計	4,749,400	4,499,132
資産合計	6,405,663	6,200,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,068	253,624
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	502,211	586,875
未払法人税等	36,457	29,874
賞与引当金	-	10,912
その他	206,736	169,356
流動負債合計	1,176,474	1,250,643
固定負債		
長期借入金	2,623,712	2,615,738
資産除去債務	109,624	109,853
その他	165,894	124,395
固定負債合計	2,899,231	2,849,987
負債合計	4,075,706	4,100,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,873	629,873
資本剰余金	718,861	694,539
利益剰余金	793,182	775,761
自己株式	59	59
株主資本合計	2,141,857	2,100,114
非支配株主持分	188,099	-
純資産合計	2,329,957	2,100,114
負債純資産合計	6,405,663	6,200,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,518,461	2,559,967
売上原価	2,176,792	2,258,844
売上総利益	341,669	301,122
販売費及び一般管理費	175,795	163,216
営業利益	165,873	137,905
営業外収益		
受取利息	23	32
受取家賃	5,367	-
施設運営収入	4,185	802
業務受託料	833	833
その他	1,898	1,149
営業外収益合計	12,309	2,816
営業外費用		
支払利息	28,290	25,193
支払手数料	8,669	8,416
株式交付費	8,855	-
その他	4,388	135
営業外費用合計	50,204	33,746
経常利益	127,978	106,975
特別利益		
固定資産売却益	92	3,724
特別利益合計	92	3,724
特別損失		
固定資産売却損	4,502	-
固定資産除却損	7,502	51,454
事業整理損	18,542	-
特別損失合計	30,546	51,454
税金等調整前四半期純利益	97,524	59,245
法人税、住民税及び事業税	23,435	33,058
法人税等調整額	28,020	10,881
法人税等合計	4,585	22,176
四半期純利益	102,110	37,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,344	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,765	37,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	102,110	37,068
四半期包括利益	102,110	37,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,765	37,068
非支配株主に係る四半期包括利益	56,344	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	391,898千円	349,278千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	19,454	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金
平成29年1月20日 取締役会	普通株式	27,245	6.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年9月5日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,353千円増加しております。また、平成28年9月20日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,049千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,403千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が629,873千円、資本剰余金が742,201千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	27,245	6.00	平成29年6月30日	平成29年9月20日	利益剰余金
平成30年2月2日 取締役会	普通株式	27,245	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,089,466	174,531	141,111	1,113,352	2,518,461	-	2,518,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,089,466	174,531	141,111	1,113,352	2,518,461	-	2,518,461
セグメント利益	111,353	21,016	8,403	184,727	325,500	159,626	165,873

(注) 1. セグメント利益の調整額 159,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,434	124,329	150,308	1,186,894	2,559,967	-	2,559,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,098,434	124,329	150,308	1,186,894	2,559,967	-	2,559,967
セグメント利益	84,919	16,398	12,155	147,386	260,859	122,953	137,905

(注) 1. セグメント利益の調整額 122,953千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円41銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,765	37,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	45,765	37,068
普通株式の期中平均株式数(株)	4,396,432	4,540,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第45期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当について、平成30年2月2日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	27,245千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月2日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。